

エグゼクティブ・サマリー

坂井 秀吉

イラクによる8月2日のクウェート侵攻、およびこれに続く武力による併合の宣言は、衝撃波となって世界を震撼させた。国際連合の安全保障理事会は、イラクのクウェートからの即時撤退要求、対イラク経済制裁、およびこれを徹底するための限定的武力行使容認など現在までに9つの決議を採択した。

他方、イラク政府は、当時イラクとクウェートに在留していた外国人を軟禁、人質とし、多国籍軍との武力衝突の抑止力として利用している。そして、これら人質の戦略的解放を通じて、イラクにたいする圧力を分断しようと試みている。

米ソ冷戦構造の終焉により、世界は今や、「紛争解決のための国際ルールの遵守と相互理解のための対話」を原則とする世界平和の秩序の確立へと移行しつつある。イラクは、このような方向に逆行して、世界平和の秩序の確立のための原則を侵害したのである。それゆえ、当然のことながら、イラクは国際社会から全く孤立することとなった。

我々は、過去の歴史から、「国際間の対立・抗争」は莫大な社会的費用を無益に浪費するに過ぎないことを、また、「対話による国際的協調」は図りしれないほどの恩恵（＝平和の配当）をもたらしてくれるものであることを、教訓として学びとってきた。今回のように平和的手段による世界平和達成の原則にたいする違反が起こったとき、これをいかに軌道修正させるのか。そして、また、今回の危機にたいして世界の叡知は、果たしてこのような解決の方法を現実に見出すことができるのだろうか。これは、21世紀に向けて国際政治・外交に課せられた大きな課題の一つである。

現在、湾岸危機の解決に向けて、様々な努力が続けられているが、残念なことに、未だに解決の糸口が見い出せない状況にある。そして、このような先行きの不透明感が、原油価格や株価の形成に不確定な要因として作用している。イラクのクウェート侵攻以来すでに3カ月が経過し、世界経済にもこの影響がはっきりとあらわれ始めてきている。同時に、今回の危機が、発展途上国に現在どのような影響をもたらしているのであろうか、また、将来どのような影響をもたらすのであろうか、という関心が各界で日増しに高まってきている。

そこで、当研究所は、これらの関心に応えるため、在外職員を中心に緊急調査を行った。本報告はこれをまとめたものである。以下、この成果を各地域別にサマリーする。また、これと同時に、当研究所の貿易データベースAID-XTを利用して、数量分析も試みたので、この結果についても併せて報告する。

〈東・東南アジア地域への影響〉

1. 東アジア地域では対米経済摩擦による構造調整が進展しつつある。このためタイ、インドネシア、マレーシアへの直接投資が日本、韓国、台湾から急増している。中国で昨年起きた天安門事件は香港経済にも大きな負の影響を与えたが、今年は中国経済も回復過程に入ってきたところであった。従って、湾岸危機は中国、香港経済の今年期待された回復の出鼻をくじくものとなった。アジアNIESは輸出依存経済であるため、原油価格の高騰によりもたらされる米国経済の景気後退の加速化による影響を重く見る見方が強い。これによると、アジアNIESでは今年よりもむしろ来年に輸出の鈍化に伴う経済成長の鈍化が見込まれる。フィリピンは今回の危機の影響を最も強く受ける ASEANでは唯一の国であるが、ここでは対外債務と国際収支の制約が厳しく、政策の手詰りが見られる。この為、債務構造、財政構造等の構造調整に遅れが出よう。

2. 原油価格の高騰は石油製品価格の上昇に転嫁され一般物価への波及が始まっているが、各国ともインフレーションは原油価格が25ドル/バレル～30ドル/バレルで推移すれば管理可能な範囲内におさまると見ている。ところで、危機管理能力の低いフィリピンでは、石油製品の価格の上昇が、交通料金の値上げ、生活必需物資の便乗値上げへと波及した。このため最低賃金の大幅引き上げを要求する労働運動が激化するとともに、これに乗じたクーデタ未遂も発生するなど社会的・政治的な緊張の高まりが見られる。その他の東・東南アジアの各国では今のところ、インフレーションに伴う混乱は見られないが、石油輸入国については、多かれ少なかれマイナスの影響、石油輸出国のインドネシア、マレーシアについてはプラスの影響を持つ。

3. 各国とも第1次、第2次の石油危機以来、エネルギーの石油依存率が相当低下した。また、平均3カ月程度の原油備蓄があること、更に、原油輸入先のイラク、クウェートからの振り替え等が可能となっているため、原油の量的制限からくる問題については、各国とも大過ないと冷静である。

4. 経済封鎖、出稼ぎ労働者の帰国とこれに伴う失業並びに外資の収入減についてはこれが国民経済に与える影響は、一部の国を除き、限定的なものにとどまるとの見方が多い。

〈南アジア地域への影響〉

1. 湾岸危機の直接的な影響は、大量の出稼ぎ労働者の帰国とこれに伴う雇用問題である。イラクとクウェートには、インドから18万5000人、パキスタンから12万人、バングラデシュから

9万人、スリランカから9万人と、総計48万人にも達する。これらの大量出稼ぎの帰還が進めば、社会的・経済的なインパクトは極めて大きいものとなろう。

2. 外貨獲得能力の低い南アジアでは出稼ぎからの外貨収入が重要な経済開発の資源であるが、これの減少は経済開発の制約となろう。なお、減少分は、インド2億ドル、パキスタン1.7億ドル、バングラデシュ1億ドルと言われている。

3. 失業の増加とインフレーションの進行は社会不安の拡大へ発展することも予想される。

〈中東地域への影響〉

1. 湾岸危機は先ずアラブ・中東地域へ直接的な影響を及ぼしたが、それはアラブ世界を政治的に真2つに引き裂いた事である。アラブの1国が他のアラブの1国を侵攻・併合したことアラブ世界を律する基本ルールの破棄を意味する。更にアラブ世界に非アラブ軍を受け入れたことも中長期的に大きな影響をもつ。そして、アラブ諸国間の関係が今までとは質的に異なる段階を迎える可能性もある。また、イスラエル占領地におけるパレスチナ人の問題と状況が重なり、更にアラブ諸国間の経済社会的な格差の問題が顕在化して、中東の政治状況に新たな流動化が見られよう。

2. 今次の湾岸危機は、第1次大戦時の「英仏によるアラブの分割に起因している」という認識をきわだたせた。他方、この侵攻は、今日の中東で見られる「近代的」専制者と「伝統的」専制者との間の抗争であり、いずれにしても、民主化の課題は不可避である。

3. 1978年のキャンプ・デービッド合意以降、アラブ世界からのエジプトの孤立化が進展し、ローカルな大国がその周辺に勢力圏を形成するという多極化構造の中でアラブ世界の安定性は保持されていた。とりわけ、アラブ世界の秩序の象徴的な担い手としてのサウジアラビアの果たしてきた役割は特筆に値する。しかしながら、今次のイラクのクウェートへの侵攻・併合問題をサウジアラビアのイニシアティブで解決する事ができないという事実が白日の下に晒され、秩序を保持する中心力をアラブ世界は失った。このことは、アラブ世界で新たな不安定性が生ずる可能性を示唆するものである。加うるに、サウジアラビアは国境を接する統一イエメンの出現で、サウジアラビア固有の安全保障の問題を抱え込んだ状態に置かれている事も無視できない。

4. この様な中心力の喪失により、アラブ世界では当面、外部の支えによって秩序の維持を計らざるを得ない。ところで、アラブの親米派はこの世界からの疎外を招きかねないため、米国以外にソ連及び他の西欧諸国との関係の多様化も進めざるを得ないだろう。

5. この様な状況の中で、湾岸危機後は、アラブ世界内部からアラブの秩序を保つための中心力を新たに求める動きが出て来よう。これに応じてエジプトに対し、より積極的な役割を期待するアラブ外部の世界からの要求が推察される。エジプトの役割がこの方向に転換するかどうかは、今後の中東政治のあり方を左右する重要な要素となりそうである。

6. 経済封鎖の影響は、トルコ、ヨルダン、レバノンで大きい。特に、ヨルダンでは工業製品輸出の80%がイラク向けであるから、極めて深刻である。トルコも製品輸出、建設・運輸サービスの輸出、パイプライン使用料等合計で31.7億ドルの外貨収入減となる。レバノンは中東域内取引が多く、これによる影響は無視できない。

7. 原油価格の高騰による影響は、トルコでは国内消費の石油の6割をイラクとのバーターで入手しているため極めて大きなものともなろう。ヨルダン、モロッコは非産油国であり、特に、ヨルダンについては、親イラクと見られ、9月末からサウジアラビアが石油供給を停止した。ヨルダン、モロッコの両国ではインフレーションの加速が見られ、経済成長に負の影響を与えている。また、トルコでは年率43%~50%のインフレーション率が見込まれている。エジプト、イランは産油国であり利益を得ているが、特に、イランの場合これが戦後復興に有利に作用している。

8. 出稼ぎ労働者の問題としては、労働力の輸出国と輸入国とで異なるが、中東の労働力輸出国はエジプト、ヨルダン、イエメン、スーダン、シリア、及びパレスチナ人である。エジプトではイラク、クウェートから30万人程が帰国したと言われている。これらの諸国では本国における失業問題が深刻化する一方、外貨の大巾収入減をもたらしている。

9. トルコ、エジプト、ヨルダンは対外累積債務問題が大きな経済運営上の制約となっていたが、これに今回の危機が追い打ちをかけたことは確かである。エジプトについて見ると、出稼ぎ送金減30億£E（エジプト・ポンド2.8£E/ドル、30億£Eは約10.7億ドルに相当）、輸入経費増30億£E、観光収入減7億£E（2.5億ドル）、スエズ運河収入減3億£E（1.1億ドル）のマイナス、石油収入増10億£E（3.6億ドル）のプラス、差引60億£E

(21.4億ドル)のマイナスと言われており、債務問題を一層悪化させている。

10. サウジアラビアを中心に多国籍軍が40万人以上も集結しているが、これによる特需はヨルダン、エジプト、トルコにも好材料となろう。

<サハラ以南のアフリカ地域への影響>

1. 湾岸危機がサブサハラ・アフリカ地域に与える影響は、特に、非産油低所得諸国にとって経済的に大きな負の影響を与えることとなろう。他方、産油国である、ナイジェリアについては、経済的にプラスの要因となっている。

2. ナイジェリアでは、構造調整プログラムによって国際収支は黒字となっており、今年上半期で昨年実績の2倍以上にあたる11億ドルの黒字となっている。今回の湾岸危機で石油価格の高騰が続けば、輸出稼得は年初見通し(16ドル/バレルを基準)を大きく上回り85億ドルに達するとの予測もでている。

3. この様な外資ポジションの回復により、債務返済についてもロンドンクラブとの交渉が再開された。石油価格の上昇とナイジェリア経済のパフォーマンスがIMFに好印象を与え、新たなスタンドバイ・ファシリティについて、予備交渉は順調に進んだようである。

<ラテン・アメリカへの影響>

1. 経済封鎖による影響は、中東との経済相互依存が小さいことから、大きな影響は見られない。イラク、クウェートからの原油輸入が比較的が多いブラジルについても代替輸入先の手当がついたようだ。

2. 原油価格の高騰による影響は、経済封鎖による影響より大きい。特に、ブラジル、ウルグアイ及び中米・カリブ諸国(トリニダード・トバゴを除く)への影響に大きいものがある。コロンビアは元来、原油輸出国であるが、精製能力が乏しくトリニダード・トバゴから石油製品の輸入を行なっている。ペルーについても同様であり、現在は石油製品の輸入国となっている。原油価格の高騰で最も恩恵をうける国はメキシコとベネズエラの2ヶ国である。ラテンアメリカのいくつかの国ではハイパーインフレーションを経験しているが、ブラジル、ペルーでは、このインフレ収束政策が進行中である。しかしながら例えば、ペルーでは石油製品価格の大巾値上と為替レートの大巾切り下げが行われ、本年は約6000%のインフレ率となるとの見通しも

ある。この様に、ハイパーインフレーションに原油価格の高騰が拍車をかける恰好となっている。

3. 米国の対ラテンアメリカ貿易は米国からラテンアメリカへの輸出比率が1980年代を通じ減少傾向、輸入比率も減少傾向であったが、ここ2～3年は傾向に横這いが見られる。ところで、米国とラテンアメリカとの間の貿易収支はラテンアメリカ側の黒字で推移している。この黒字巾は1984年をピークとして減少傾向に転じた。今次の湾岸危機は米国経済の冷え込みに拍車をかけることが見込まれるが、このため、対米貿易黒字巾は更に縮小しそうである。特に、輸出入の対米依存度が70%であるメキシコでは原油価格の高騰を考慮しても、対米貿易黒字は縮小しよう。

4. 外貨需要の高いラテンアメリカでは大きな資金ギャップを埋めるため、先進国や多国間援助機関からの資金流入に待たざるを得ない。今回の危機で、これらの資金が湾岸周辺地域に偏り、対外債務問題に負の影響が出るとの懸念を生んでいる。また、先進国でインフレーションの進行に伴う金利高が実現すれば、これはラテンアメリカ諸国の債務負担増となる。ブラジルやペルーのように、延滞金利を支払い、援助機関や民間銀行団からのニュー・マネーの流入の道を拓こうとしている国にとっては、大きな打撃である。

5. 国際間の資金の流れは、ネットで見るとラテンアメリカ側の資金流出となっている。このため、ラテンアメリカでは資金不足が経済再建の大きな足枷となっている。今回の湾岸危機はラテンアメリカにおける資金不足の改善にとって負の影響をもたらす事は確かである。

〈東欧地域へ与える影響〉

1. 東欧諸国はエネルギー純輸入国であり原油の対外依存度が高い。更に、非産油資本主義諸国にくらべると省エネルギー、省資源技術の定着も低い。過去の2度にわたる石油危機にもかかわらず十分な省エネルギー、省資源の効果が上がらなかったためである。原油価格の高騰は交易条件の悪化を通じて、国際収支に大きな影響を与える事となる。

2. 国際収支が悪化するもう一つの要因は、コメコン内の決済通貨と価格決定方式が変更される事による。ハード・カレンシーが決済通貨となり価格決定方式も世界市場価格に依拠することとなるが、このため、対コメコン貿易は東欧側にとって、年100～200億ドルの収支赤字となるという（ハンガリー政府推計）。ソ連の東欧6カ国（ブルガリア、チェコ、東独、ハンガ

リー、ポーランド、ルーマニア) 向け原油輸出は1988年現在で約5496万バレルであったから、バレル当り10ドルの原油価格の上昇は約55億ドルの支出増として、上記のコメコン改革による貿易収支赤字に追い打ちをかける恰好である。

3. 東欧諸国は現在、市場経済へ移行を急いでいるが、この為、消費者物価補助の削減や価格の自由化に踏み切った。振替ルーブルを廃止しドルの採用を行なったが、この為各国の対ドルレートの大巾切り下げの動きも見られる。これらの要因は国内物価上昇へストレートな影響として出て来よう。来年以降では東欧経済にとってこのインフレーションは致命的な打撃となりかねないとの強い懸念も出はじめている。

4. 経済封鎖の影響について見ると、ユーゴの対イラク輸出シェアが総輸出の 3.1%、イラクからの輸入シェアが 4.8%、ブルガリアでは対イラク輸出シェアが 2.9%であり、これらの国では比較的イラクとの貿易が大きい。しかしながら、その他の東欧諸国について見ると対イラク貿易は比較的小さな規模である。このため、禁輸の影響はほとんど重要性を持たない。他方、兵器輸出の特定分野ではイラク向けはかなり重要との報道もある。一般に東欧の対イラク輸出では、機械類のシェアが突出して高いがこれは兵器類を含んでいるからかもしれない。ユーゴでは原油調達でかなりの影響が見込まれ、また、ブルガリア、ポーランド、ハンガリーでは対イラク貿易収支の黒字が脱落することとなり外貨獲得の面でやはり悪影響を蒙る。

5. 東欧諸国のドル建累積債務は、ポーランドの 399億ドル、ハンガリーの 207億ドル、ユーゴの 170億ドル、東独の 212億ドルと棟並み純債務国となっている。更にこれとは別に対ソ累積債務もハンガリー、ルーマニアを除き、かなりの額になっている。従って、今回の湾岸危機により貿易収支が悪化すれば、累積債務もさらに拡大しよう。

6. 東欧諸国は昨年以來、多党制下の議会制民主主義に移行したが、その基盤は未だ十分に固まっていない。経済システムの転換に伴う各種の摩擦のため構造的に不安定な段階にある。湾岸危機はこの様な東欧の経済危機を尖鋭化させる危険性をはらんでいる。従って湾岸危機の影響は金額で測られる以上のものである事に留意しなければならない。

<数量分析>

湾岸危機による発展途上国の貿易収支に与える第1次的影響を、既存データを用い、かついくつかの仮定のもとで、対イラク経済封鎖と原油価格高騰の影響に限り、試算した。したがっ

て、出稼ぎ収入の本国送金や観光収入等の減少や、各国経済に及ぼす各種の波及効果は考慮されていない。

以上のことを前提として、計算結果をみると、

- (1) 対イラク経済封鎖による貿易停止の貿易収支に及ぼす影響はヨルダン、トルコなど、イラク、クウェート向け輸出依存度の大きな国を除き、それほど大きいとはいえない(GDPに対する比率でみて、平均-0.1%台)。
- (2) 原油価格高騰の影響は、原油価格30ドルでも、原油輸入国には経済封鎖の影響よりはるかに大きく、かなりのマイナス要因となる(GDPに対する比率でみて、平均-1.75%)。原油輸出国には相当なプラス要因となる。
- (3) 発展途上国に与えるこれらの影響は、先進国に与える影響の2倍以上になっている。これは、発展途上国の石油依存度が、先進国より高いことによる。

(さかい ひでよし／調査企画室主任調査研究員)